

## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成		
施策	② 多文化共生型社会の構築			
主な取組	多文化共生社会に対する県民向け取組み	実施計画 記載頁	326	
対応する 主な課題	本県の外国人登録者数は平成23年3月末現在において、8,989人となっており、24年前と比べると約1.87倍に増加している。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取組む必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内在住外国人と本県民が相互理解し、外国人が安心して生活できるような多文化共生社会の推進を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	多文化共生社会に関するフォーラムやシンポジウム、在住外国人と県民が共に参加する伝統文化の体験教室等を開催することで、多文化共生社会に対する県民の理解促進に取り組む。					→	県
担当部課	知事公室 交流推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
多文化共生 推進事業	—	—	事業を予算化できなかったため、県内各市町村に対して多文化共生の推進に係る指針・計画の策定の進捗状況を確認するアンケートを実施を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	実施したアンケートから、県内各市町村において多文化共生に係る指針・計画等を策定しているのは3市町村だけという事が分かった。この現状から、多文化共生に対する認識の違い・周知不足等の課題が分かった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
多文化共生 推進事業	—	県内各市町村や関係団体と協力し、県民向け多文化共生フォーラムや多文化講座等による啓発活動等を行ったり、各市町村に対して多文化共生の推進に係る指針・行動計画を策定するよう働きかける。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、市町村やNPO等関係団体と連携して事業の推進を図っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—

状況説明	県在住外国人も安心して暮らせる社会を構築するためには、県在住外国人の生活の現状を把握する必要があるが、在住外国人向けアンケートは平成19年度以降行っていないため、最新の情報を収集する必要がある。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

アンケート状況から、沖縄県は他地域と比較しても多文化共生の推進に係る指針・計画の策定が進んでいないため、県民・県内在住外国人・県内各市町村に対して多文化共生社会の意識づくりを推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

当課が担当している国際交流事業等も含めて、多文化共生の視点を踏まえた国際理解教育を推進していくことで県内児童生徒や学生の多文化共生社会に対する意識向上を図る。

4 取組の改善案(Action)

多文化共生に関する全県的な地域住民への意識啓発や、県内各市町村、関係機関への多文化共生施策の取組みを促進し、同時に県も、外国人・県民向けアンケートを実施し在住外国人のニーズや多文化共生についての県民の意識を把握したうえで、平成21年3月に策定された「おきなわ多文化共生推進指針」に基づいて多文化共生社会を推進する事業等を行っていきたい。

## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成		
施策	② 多文化共生型社会の構築			
主な取組	国際理解教育の促進	実施計画 記載頁	326	
対応する 主な課題	世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内小中高校、大学への国際理解に関する講義の実施						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県内小中高校、大学への国際理解に関する講義の実施					→	JICA沖縄 県
担当部課	知事公室 交流推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
-	-	-	県内小中高校、大学への国際理解に関する講義を実施した。	-
活動指標名			計画値	実績値
講義等の回数			-	91回
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	県内小中高校、大学へ国際協力事業に関する講義を行うことで、国際理解を図ることができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	県内小中高校、大学への国際理解に関する講義の実施	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

国際理解教育を推進するにあたって、より多くの講義を行うことも必要であるため、県内小中高校、大学へ幅広い周知を行っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
講義等の回数	91回 (24年)	-	-	-	-
状況説明	国際理解教育の支援のため、国際協力出前講座、沖縄国際センター訪問学習を行っている。講義回数は順調に増加しており、今後は講義内容にも力を入れたい。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

北部地域での実施が少ないことから、県も広域的な周知を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

JICAが実施する取組みとなっているが、国際理解教育を推進するために、県もこれまで以上に関わりを持ちたい。

4 取組の改善案(Action)

・北部などこれまで取組が十分でなかった地域には、主に学校で行うJICA講義に対する支援を行うなど、県も積極的な広報活動を行う。  
 ・出前講座や沖縄国際センター訪問等において、講座内容等についても、県も可能な限り協力を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成		
施策	②多文化共生型社会の構築			
主な取組	国際交流員による異文化理解促進	実施計画 記載頁	326	
対応する 主な課題	本県の外国人登録者数は平成23年3月末現在において、8,989人となっており、24年前と比べると約1.87倍に増加している。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取組む必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県国際交流・人材育成財団と連携を図りながら、県内小中高校へ国際交流員を派遣し、異文化の紹介を通じた、国際理解の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	→						沖縄県国際 交流・人材 育成財団・ 県
担当部課	知事公室交流推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
外国青年招致事業	—	—	国際交流・人材育成財団と連携し、県内小中校や特別支援学校へ国際交流員を派遣し、異文化の紹介や、沖縄移民に関する授業をとおり、国際理解の向上を図った。	再掲 5-(4)-ア 365頁
活動指標名			計画値	実績値
学校訪問等授業回数			—	13
取組の効果				
■順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	国際交流員(中国・韓国・ペルー・米国)が行う異文化を通じた国際交流・国際理解の授業を県内各地で行ったが、授業を行うことにより、小・中学生が外国への興味を持ち、今後、留学や海外展開を図る企業への就職、NGO活動等を行うきっかけとなり、外国と沖縄との交流の架け橋となる人材に育つ事が期待できる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
外国青年招致事業	—	国際交流・人材育成財団と連携し、県内小中校や特別支援学校へ国際交流員を派遣し、異文化の紹介や、沖縄移民に関する授業をとおり、国際交流、国際理解の向上を図る。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

国際交流人材育成財団の予算措置等の増額により、平成25年度は、離島学校を含めた学校訪問数の増加を予定している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
学校訪問等授業回数	12校 (23年)	13校 (24年)	—	↗	—
状況説明	国際交流員の授業については、小学校訪問や特別支援学校が中心だったが、現在は、中学へも訪問し、授業を行うことを計画している。また、訪問学校数も増やす予定である。 また、学生に国際理解のきっかけとなるよう創意工夫した授業となるよう4名の交流員が授業内容の充実を図っている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

毎年県内各地の学校訪問を行っているが、予算上の問題もあり、離島や北部など、遠隔地へ訪問する回数が減少傾向にある。北部や離島は、外国人と触れあう機会が少ない児童・生徒が多く、より交流員の学校訪問が貴重だと思われる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

日本語能力が高い国際交流員の学校訪問は、県内では県でのみ行っており、当活動を理解・推進するため市町村教育委員会等にも周知を図り、PRを行う必要がある。  
 学生の国際理解の向上が図れるよう創意工夫し、更に充実した授業とする。

4 取組の改善案(Action)

国際交流・人材育成財団と連携を図りながら、県内の市町村教育委員会等にPRを強化し、国際理解教育の必要性や活用に意欲的な市町村の増加を図る。  
 小学校から、英語教育が始まっているが、「外国に興味を持つ」というきっかけから、語学習得や留学を望む児童・生徒の増加が見込まれるため、小学校低学年から高校生まで、幅広い年齢の児童・生徒達に、授業を行えるよう取り組む。また、外国人と直接触れ合い、コミュニケーション能力の向上を図る。  
 離島等遠隔地の訪問は、実施主体であり、予算措置を行っている国際交流・人材育成財団に、予算措置等の検討を行うよう働きかける。

## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成
施策	② 多文化共生型社会の構築	
主な取組	国際協力・交流フェスティバルとの連携	実施計画 記載頁 326
対応する 主な課題	世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民の国際協力・交流に関する理解促進のため、JICA主催の国際協力・交流活動の紹介等に県も積極的に協力する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県民の国際協力・交流に関する理解促進のため、JICA主催の国際協力・交流活動の紹介等に県も積極的に協力する。					→	JICA沖縄 沖縄県国際 交流人材育 成財団 市町村
担当部課	知事公室 交流推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
-	-	-	県民の国際協力・交流に関する理解促進のため、JICA主催の国際交流フェスティバルに県も共催者として、積極的に協力した。	-
活動指標名			計画値	実績値
来場者数(JICA国際交流フェスティバル)			-	4,469人
			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	交流推進課で実施している交流事業等(アジアユース人材育成プログラム、ウチナースタディーツアー)の紹介を行うことで、県民に周知を図ることができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	県民の国際協力・交流に関する理解促進のため、JICA主催の国際協力・交流活動の紹介等に県も積極的に協力する。	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、相互連携を深め事業推進を図っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
来場者数	参加者 4,469人 (24年)	-	-	-	-

状況説明

フェスティバルの中で、交流推進課が行っている交流事業等の紹介しているが、より興味を持ってもらえるような資料を作成する必要がある。また、フェスティバルの開催をより多くの県民に周知するために、効果的な広報活動を実施する必要がある。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

交流推進課で行っている、様々な国際交流事業等を紹介するとともに、JICAとの更なる連携を深めていく。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

来場者の興味を引くブースのセッティングやより分かりやすい展示資料づくり等、戦略を持って取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

フェスティバルの中で、交流推進課が行っている交流事業等の紹介しているが、より興味を持ってもらえるような資料を作成するために、調整を行う。また、フェスティバルの開催をより多くの県民にアピールするために、効果的に周知を図る必要がある。



## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成		
施策	② 多文化共生型社会の構築			
主な取組	多文化共生社会に向けた外国人向け取組み	実施計画 記載頁	326	
対応する 主な課題	本県の外国人登録者数は平成23年3月末現在において、8,989人となっており、24年前と比べると約1.87倍に増加している。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取組む必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内在住外国人と本県民が相互理解し、外国人が安心して生活できるような多文化共生社会の推進を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	多文化共生社会に関するフォーラムやシンポジウム、在住外国人と県民が共に参加する伝統文化の体験教室等を開催し、県民との交流の機会を創出する。					→	県 沖縄県国際 交流・人材 育成財団
	在住外国人や外国人観光客等のために医療通訳ボランティア制度の構築等に取り組						
担当部課 知事公室 交流推進課							

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
多文化共生 推進事業	—	—	県内各市町村に対して多文化共生の推進に係る指針・計画の策定の進捗状況を確認するアンケートを実施した。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	実施したアンケートから、県内41市町村において多文化共生に係る指針・計画等を策定しているのは3市町村だけという事が分かった。この現状から、多文化共生に対する認識の違い・周知不足等の課題を把握することができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
多文化共生 推進事業	—	県内在住外国人と本県民が相互理解し、外国人が安心して生活できるような多文化共生社会を推進し、県内各市町村に対しても啓発を行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、市町村やNPO等関係団体と連携して事業の推進を図っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	↗	—
状況説明	県在住外国人も安心して暮らせる社会を構築するためには、県在住外国人の生活の現状を把握する必要があるが、在住外国人向けアンケートは平成19年度以降行っていないため、最新の情報を収集する必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

アンケート状況から、沖縄県は他府県市町村と比べても多文化共生の推進に係る指針・計画の策定が進んでいないため、県民・県内在住外国人・県内各市町村に対して多文化共生社会の意識づくりを推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

県民・県内在住外国人・県内各市町村に対して、ただ単に多文化共生社会の意識づくりを推進するのではなく、在住外国人の生活環境の現状と、それを改善するための具体的なニーズを把握した上で情報の提供・連携を図りながら推進していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

多文化共生に関する全県的な地域住民への意識啓発や、県内各市町村、関係機関への多文化共生施策の取組みを促進し、同時に県も、外国人・県民向けアンケートを実施し在住外国人のニーズや多文化共生についての県民の意識を把握したうえで、平成21年3月に策定された「おきなわ多文化共生推進指針」に基づいて多文化共生社会を推進する事業等を行っていきたい。

## 「主な取組」検証票

<b>施策展開</b>	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成
<b>施策</b>	② 多文化共生型社会の構築	
<b>主な取組</b>	日本語読み書き教室	実施計画 記載頁 326
<b>対応する 主な課題</b>	世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。	

### 1 取組の概要(Plan)

<b>取組内容</b>	県内在住の県系移住者等を対象に日常識字能力の向上のための教室を開設						
<b>年度別計画</b>	24	25	26	27	28	29～	<b>実施主体</b>
	県内在住の県系移住者等に対する日常識字能力の向上のための教室を開設					→	沖縄県国際 交流人材育 成財団
<b>担当部課</b>	知事公室 交流推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
-	-	-	日本の義務教育を受ける機会を逸した県内に在住する県系移住者子弟等に対して、漢字の基礎的な読み書き学習の場を提供した。	-
<b>活動指標名</b>			<b>計画値</b>	<b>実績値</b>
受講者数			-	14人
<b>推進状況</b>	<b>取組の効果</b>			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	日本語教室を開設することにより、漢字能力の養成と勉学意欲の向上を図ることができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	日本の義務教育を受ける機会を逸した県内に在住する県系移住者子弟等に対して、漢字の基礎的な読み書き学習の場を提供する。	-

#### (3) これまでの改善案の反映状況

受講者を増やすため、平成25年度より県内在住の外国人も対象とする。
-----------------------------------

様式1(主な取組)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
受講者数	7名 (23年)	14名 (24年)	-	↗	-
状況説明	JICA沖縄国際センターで毎週1回の日本語読み書き教室と実施している。平成23年度7名、平成24年度は14名の受講者となっており、さらに増やすため、対策を考えなければならない。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

受講者を増やすために、周知方法等を検討しなければならない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

受講者を増えた場合、開催頻度、収容人数の多い場所への変更等の改善を行う。

4 取組の改善案(Action)

受講者を増やすため、県広報誌への掲載等、周知方法の改善を行う。また、受講者が増えた場合、開催頻度、収容人数の多い場所への変更等の改善を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成
施策	② 多文化共生型社会の構築	
主な取組	医療通訳ボランティアの利用普及	実施計画 記載頁 326
対応する 主な課題	世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	医療通訳ボランティアの育成及び関係機関への紹介						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	50人 登録者数 (累計)	75人					→  沖縄県国際 交流・材育 成財団
	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">講座 開催 (H22-24)</div> <span>→</span> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">登録</div> <span>→</span> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">医療、教育機関等 関係機関への紹介</div> </div>						
担当部課	知事公室 交流推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
-	-	-	医療通訳ボランティア養成講座を開催し、医療機関等への紹介を行なった。	-
活動指標名			計画値	実績値
登録者数(累計)			50人	89人
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	ボランティア登録者が計画値に達した。しかし、活動の場となる医療機関等への当制度の認識が薄いため、うまく活用できていない。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	医療通訳ボランティアの養成講座を開催し、医療機関等への紹介を行なう。	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

登録している方々を活用できるように、医療機関等への周知を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
講座回数	全8回 (24年)	-	-	-	-
状況説明	医療通訳ボランティア養成講座を開催し、受講者をボランティア活動者として登録している。しかし、活動の場となる医療機関等への当制度の認識が薄いため、うまく活用できていない。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

登録している方々を活用できるように、医療機関等への周知を図る。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

医療通訳ボランティアの養成講座はH24年度で終了しているため、今後は当ボランティアが活動する場を増やすために、医療機関等に対する当ボランティア制度の周知に力を入れる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

医療機関等への周知方法を改善し、登録されているボランティアの活用を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成
施策	② 多文化共生型社会の構築	
主な取組	国際交流・協力ボランティアの利用普及	実施計画 記載頁 326
対応する 主な課題	世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	通訳・ホームステイボランティアの関係機関(学校、沖縄マラソン実行委員会等)への紹介						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	262人 登録者数						
	通訳・ホームステイボランティアの関係機関への紹介 <div style="display: flex; align-items: center; gap: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">登録</div> <span>→</span> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">関係機関への紹介</div> </div>					→	沖縄県国際 交流・人材 育成財団
担当部課	知事公室 交流推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
-	-	-	国際交流・協力の推進するために、ボランティア登録制度を採用し、関係機関への紹介を行なった。	-
活動指標名			計画値	実績値
登録者数			262人	213人
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	ボランティアを活用し、小学校からの依頼による家庭訪問の際の通訳や、おきなわマラソン実行委員会の依頼によるマラソン当日の通訳等を行い、様々な活動にボランティアとして寄与することができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	国際交流・協力の推進するために、ボランティア登録制度を採用し、関係機関への紹介を行なう。	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

登録者を活用するために、県広報誌等を活用し関係機関への周知を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
関係機関への紹介人数	4人 (24年)	-	-	-	-
状況説明	国際交流・協力の推進するために、ボランティア登録制度を採用し、関係機関への紹介を行なっている。紹介人数が少ないため、活動できる場となる国際交流事業等の情報収集を図る必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

登録者を活用するために、関係機関への周知を図る。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

登録者の活動できる場を増やすため、県・市町村、その他機関が行う国際交流事業等の情報収集を行う。

4 取組の改善案(Action)

今後は、登録者数の増加だけではなく、関係機関等への周知方法を改善し、登録されているボランティアの活用を図る。